

鑄銭司自治会 地域づくり交付金事業概要(令和7年度)

■地域の情報

地域人口	2,526人	自治会数	18
世帯数	823世帯	自治会加入率	87.1%

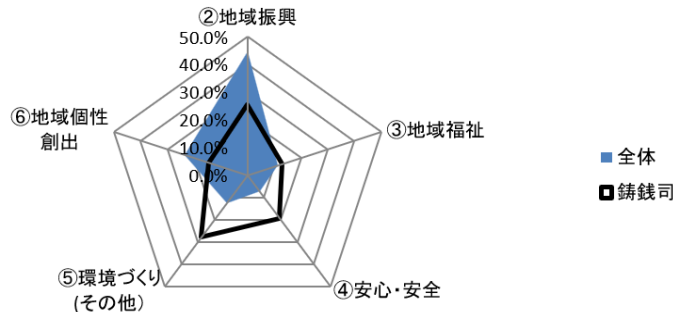
※数値は、令和8年4月1日のもの

■決算状況

交付金配分枠	11,055,000 円
交付金決算額	11,055,000 円
その他収入	91,202 円
交付金決算額／配分額	100.0%

各分野の決算

①協議会運営	5,352,404 円
②地域振興	450,000 円
③地域福祉	228,014 円
④安心・安全	345,000 円
⑤環境づくり(土木工事)	4,017,000 円
⑤環境づくり(その他)	497,000 円
⑥地域個性創出	256,784 円
決算総額	11,146,202 円



■地域づくりの活動方針(テーマ)

「みんなでつくろう 明るい鑄銭司」をキャッチフレーズに、地域住民と各団体が協力して住みよい地域づくりを推進する。

■総括

- ① 記念イベント「周防鑄銭司1200フェス」の大成功・・・市との共催により、フェスを開催。その中で、ドローンを用いた草文字・人文字撮影を実施。SNSや地域の呼びかけにより予想を大幅に上回る500名超が参加し、地域住民の多大な協力のもとイベントを成功させた。
- ② 長沢池畔の環境整備と憩いの場づくり・・・地域のシンボルである長沢池に芝桜やフジバカマを植栽し、環境部会が中心となって草取りや伐採などの継続的な維持管理を行い、地域内外の人々が憩える場所を整備した。
- ③ 実践的な地域防災訓練による意識向上・・・震度5弱を想定した全域での防災訓練を実施。緊急連絡網の機能確認や地区ごとの座談会を行い、地域全体で「自助・共助」の重要性を共有した。

■分野別事業名

① 協議会運営	事務局長給与、事務局員給与、事務費
② 地域振興	地域情報発信事業、地域振興・交流事業
③ 地域福祉	子ども教育・高齢者福祉関係事業、健康づくり事業
④ 安心・安全	防犯対策推進事業、防災活動推進事業、交通安全推進事業
⑤ 環境づくり	土木工事、環境美化運動事業
⑥ 地域個性創出	地域資源PR事業、伝統文化の継承事業、ふるさと歴史勉強会事業、周防鑄銭司遺跡発掘調査支援事業

■重点的に取り組んだ事業

①	事業名	地域振興・交流事業	決算額	50,000円
	目的	周防鑄銭司設置1200年記念事業の実施		
	実施内容	周防鑄銭司設置1200年記念事業(周防鑄銭司1200フェスの開催・貨幣チケットでお買い物)		
	実施時期	令和7年10月11日、11月9日		
	参加人数	1000人		
	成果	10月11日周防鑄銭司遺跡跡で「周防鑄銭司フェス」を開催。また、ふるさとまつりで、「鑄銭司通貨でお買い物」を企画し、鑄銭司で発見された通貨を印刷した鑄銭司通貨を使って平安時代風の店名を掲げた模擬店で買い物をしてもらった。		
	評価	周防鑄銭司フェスは約1000人の参加者があり、地域内外の参加者があり交流が図れた。また、周防鑄銭司跡で出土した貨幣に親しんでもらえた。		
②	今後に向けて	貨幣チケットでお買い物を継続実施するなど、引き続き鑄銭司地域の地域名の由来でもある周防鑄銭司を地域住民と共に、地域の誇りとして受け継いでいく。		
	事業名	環境美化事業	決算額	497,000円
	目的	長沢池周辺を地域内外からの人の交流及び憩いの場として整備		
	実施内容	①長沢池の河津桜、芝桜、大平山のフジバカマ等の環境美化活動 ②地域一斉清掃活動の推進		
	実施時期	①6、7、8、9、10、12、2月 ②11月		
	参加人数	①延べ60人 ②50人		
	成果	①長沢池の芝桜や大平山のフジバカマ畑の草取り及び水やりと整地拡張及び周辺の伐採など大規模な整備を実施したことで、快適な憩いの場となった。 ②通学路や歩道に放置されたゴミや空き缶等の回収を実施し、クリーンな地域づくりに貢献できた。		
③	評価	①地域の憩いの場としての美化活動が継続できた。 ②地域の清掃活動を通して企業と地域住民との交流が図れた。		
	今後に向けて	鑄銭司を訪れる人々が「きれいで花を愛する地域」と感じてもらえ、また行ってみようと思ってもらえるように、美化活動・花のある地域づくり活動を継続する。		
	事業名	防災活動推進事業	決算額	75,000円
	目的	地域住民の安全確保のため南海トラフ地震を想定した減災活動		
	実施内容	①住宅用火災報知器の設置促進 ②防災訓練の実施 ③救命講習会の開催		
	実施時期	①8月～2月 ②10月 ③11月		
	参加人数	①5軒 ②142人 ③18人		
	成果	今宿区4集落の121人と現地対策本部の21人で合計142人が参加し、震度5弱の地震を想定した避難訓練を実施。その他の地区では情報伝達訓練を行った。		
	評価	単位自治会が主体的に地震についての災害想定を行い、緊急連絡網の整備や、連絡がつかなかった世帯への安否確認、避難所への誘導など、各地区の実情に応じた防災訓練ができた。		
	今後に向けて	令和8年度鷹ノ子区、令和9年度和西区、令和10年度岡区を避難対象にして実施する。		